

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

シニアマネジャー 丸山 武志



地方創生の現場でEBPM(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)というキーワードをよく聞くようになった。政府の定義によると、EBPMとは「政策の企画をその場限りのエビソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする」ということであり、「政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用した

EBPMの推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資するものである」としている。民間企業からすると、「く当たり前の話のように聞えるが、K・K・O(経験・勘・思い込み)」と言われている地方の政策形成の現場ではなかなか難解なものとして受け止められている。「この間までKPIとかPDCAとか言っていたのに、今度はEBPMか」と嘆息している自治体職員も多いのではないだろうか。

デジタルイゼーション時代の地域経営に求められるEBPMアプローチ

エビデンスとは何か

政策の現場では「データを使って分析した結果がエビデンスである」と勘違いをしているケースがあるが、エビデンスは「データ、数値」という意味ではない。「政府が介入すべき政策について効果的(または効果的でない)と思われる頑健な因果関係を示すもの」であり、データや数値はその分析の結果として表されたものにすぎない。

エビデンス・ベースドなアプローチはなかなか難しい。地域には多くのアクターがあり、ニーズは多様であり、課題は輻輳的で

ある。特定の項目が達成されると良いかなるとそもそもない。あるステークホルダーにとつてのメリットが他のもののデメリットとなることも多い。因果関係を正確に表すことは至難の技である。また、因果関係を分析する際に統計的手法を活用することが多いが、統計は不確実性の高い事象に対して一定の方向性を導き出す手段にすぎない。科学的な手法を使って「確からしいと見せる」ことはできるが「相関関係は因果関係

を含意しない」「つまり絶対的な正解はない。様々な環境に置かれている地域において、エビデンスは多様なのである。

英国のEBPMの取り組み

英国では、エビデンスの分析・研究を「What Works Centre(WWC)」という機関で実施している。現在、地域別、領域別に九つのWWCが「What Works? (何が効果的か)」について研究と政策への展開支援の活動を行っている。WWCでは「コンテキスト

(事情、前後関係)はエビデンスと同様に重要である」と考えており、科学的手法を重要

視しつつも、必要以上にデータに偏らないよう、地域の抱える輻輳した課題や多様な地域の状況を理解しつつ、論文や外部有識者のノウハウといったエビソード(＝事例研究)も活用することで統計等の科学的手法による分析を補完しながらEBPMを推進している。

EBPMを地域に根付かせるために

デジタルイゼーションの波は地域にも押し寄せている。人口減少が先んじて顕在化している地方において、限られたリソースをどのように効果的に活用して地域の持続性を確保していくのか、減少する地域の担い手という課題に対してテクノロジーを駆使しながらどのように解決していくのが求められる状況にある。EBPMはわが国が直面している大きな社会変化と厳しい環境に向き合うにあたって必要な手法であり、そのためには、EBPMという考え方を理解する政治家や自治体幹部を増やすことと住民満足度下りプランな政策形成・実施を主導する政策実施者や地域の担い手の論理的思考力やデータリテラシーの醸成が必要である。

* 記事に関するお問い合わせはredweb@mjri.co.jpまでお願い致します。